

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	8,758,429			8,739,071	実質収支比率			3.0	3.6
市町村名	福崎町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	8,547,230	8,543,234	経常収支比率	87.2	90.3	(95.2)	(99.6)		
					首都	×	歳入歳出差引	211,199	195,837	(※1)						
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	59,110	13,152	標準財政規模	5,152,454	5,034,772				
					中部	×	実質収支	152,089	182,685	財政力指数	0.73	0.73				
人口	27年国調(人)	19,738	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-30,596	1,011	公債費負担比率	14.5	14.6				
	22年国調(人)	19,830			山振	×	積立金	47,300	1,500	健全化判断比率						
	増減率(%)	-0.5			低開発	×	積立金取崩し額	-	92,500	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	19,568	第1次	22年国調	17年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	16,704	-89,989	実質公債費比率	12.1	11.9			
	うち日本人(人)	19,214		277	452											
	27.01.01(人)	19,591	第2次	3.1	4.6											
	うち日本人(人)	19,263		3,320	3,590											
	増減率(%)	-0.1		37.3	36.8											
うち日本人(%)	-0.3	第3次	5,312	5,655												
面積(km ²)	45.79		59.6	57.9												
人口密度(人/km ²)	431															
世帯数(世帯)	6,906															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,747,071	10,239,947					
	市区町村長	1	8,300	一般職員	142	434,946	3,063	うち公的資金	8,443,674	7,858,895						
	副市区町村長	1	6,730	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	354,410	1,474,456						
	教育長	1	6,200	うち技能労務職員	10	34,030	3,403	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,560	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	668,000	668,000						
	議会副議長	1	2,650	臨時職員	14	24,486	1,749	積立金現在高	1,323,300	1,276,000						
	議会議員	12	2,450	合計	156	459,432	2,945	減債基金	-	-						
				ラスバイレ指数			99.5	その他特定目的基金	328,105	308,872						
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業	(6)	水道事業会計	(8)	農業集落排水事業	(10)	中播衛生施設事務組合	(※3)						
(2)	介護サービス会計	(4)	介護保険事業	(7)	工業用水道会計	(9)	公共下水道事業	(11)	くれさか環境事務組合							
		(5)	後期高齢者医療事業					(12)	姫路福崎斎苑事務組合							
								(13)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(14)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
								(15)	兵庫県市町村職員退職手当組合							
								(16)	兵庫県市町交通災害共済組合							
								(17)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,185,048	36.4	3,185,048	65.7	普通税	3,184,720	100.0	-
地方譲与税	75,220	0.9	75,220	1.6	法定普通税	3,184,720	100.0	-
利子割交付金	5,594	0.1	5,594	0.1	市町村民税	1,246,215	39.1	-
配当割交付金	17,995	0.2	17,995	0.4	個人均等割	32,260	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	17,697	0.2	17,697	0.4	所得割	818,175	25.7	-
地方消費税交付金	401,069	4.6	401,069	8.3	法人均等割	81,092	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	17,515	0.2	17,515	0.4	法人税割	314,688	9.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,729,655	54.3	-
自動車取得税交付金	20,740	0.2	20,740	0.4	うち純固定資産税	1,728,757	54.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	47,178	1.5	-
地方特例交付金	12,142	0.1	12,142	0.3	市町村たばこ税	161,672	5.1	-
地方交付税	1,175,660	13.4	1,070,259	22.1	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,070,259	12.2	1,070,259	22.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	105,400	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	328	0.0	-
(一般財源計)	4,928,680	56.3	4,823,279	99.4	法定目的税	328	0.0	-
交通安全対策特別交付金	3,451	0.0	3,451	0.1	入湯税	328	0.0	-
分担金・負担金	120,417	1.4	669	0.0	事業所税	-	-	-
使用料	168,983	1.9	22,491	0.5	都市計画税	-	-	-
手数料	17,142	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,081,738	12.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	556,334	6.4	-	-	合計	3,185,048	100.0	-
財産収入	64,244	0.7	876	0.0				
寄附金	40,745	0.5	-	-				
繰入金	16,224	0.2	-	-				
繰越金	195,838	2.2	-	-				
諸収入	297,833	3.4	433	0.0				
地方債	1,266,800	14.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	447,700	5.1	-	-				
歳入合計	8,758,429	100.0	4,851,199	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,293,245	実質収支	34,388
下水道	595,977	再差引収支	23,614
上水道	87,153	加入世帯数(世帯)	2,657
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,560
交通	-	被保険者	82
国民健康保険	142,601	1人当り	86
その他	467,514	保険税(料)収入額	303
		国庫支出金	86
		保険給付費	303

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	113,392	1.3	-	113,392	
総務費	987,635	11.6	47,259	807,669	
民生費	2,226,750	26.1	22,938	1,264,116	
衛生費	591,082	6.9	-	472,329	
労働費	29,646	0.3	-	4,406	
農林水産業費	478,917	5.6	29,021	315,887	
商工費	205,568	2.4	32,640	66,291	
土木費	1,463,169	17.1	890,962	800,127	
消防費	293,750	3.4	33,503	254,386	
教育費	1,306,588	15.3	598,688	604,633	
災害復旧費	3,018	0.0	-	335	
公債費	847,715	9.9	-	834,706	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,547,230	100.0	1,655,011	5,538,277	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,114,898	36.4	2,261,713	2,201,542	41.5
人件費	1,243,412	14.5	1,076,871	1,050,037	19.8
うち職員給	803,032	9.4	649,940	-	-
扶助費	1,023,771	12.0	350,136	316,799	6.0
公債費	847,715	9.9	834,706	834,706	15.8
元利償還金	847,640	9.9	834,631	834,631	15.8
内 うち元金	759,676	8.9	746,715	746,715	14.1
訳 うち利子	87,964	1.0	87,916	87,916	1.7
一時借入金利子	75	0.0	75	75	0.0
その他の経費	3,774,303	44.2	2,896,597	2,417,307	45.6
物件費	1,285,434	15.0	954,634	664,938	12.5
維持補修費	28,397	0.3	18,860	18,771	0.4
補助費等	1,022,094	12.0	776,785	666,450	12.6
うち一部事務組合負担金	262,378	3.1	262,378	262,378	5.0
繰出金	1,195,694	14.0	1,100,222	1,067,148	20.1
積立金	81,530	1.0	46,096	-	-
投資・出資金・貸付金	161,154	1.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,658,029	19.4	379,967	-	-
うち人件費	43,940	0.5	30,840	-	-
普通建設事業費	1,655,011	19.4	379,632	-	-
うち補助	906,973	10.6	45,844	-	-
うち単独	743,523	8.7	333,524	-	-
災害復旧事業費	3,018	0.0	335	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,547,230	100.0	5,538,277	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 兵庫県福崎町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 介護サービス会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業, 介護保険事業, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 中播磨生活施設事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 投資費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1-40.

※地方公共団体が12.5%以上出資している法人又は2財政的支援を行っている法人に記載している。

※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

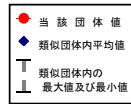
Large table with multiple columns for debt service ratios and future liability ratios, including sub-tables for '健全化判断比率' and '将来負担比率'.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

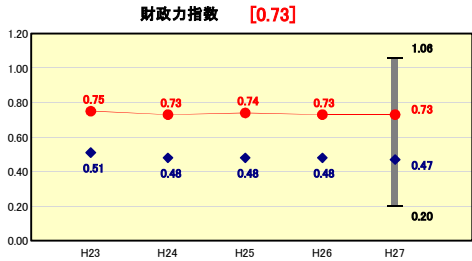
兵庫県福崎町

人口	19,568	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	19,214	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	45.79	km ²	-	%
歳入総額	8,758,429	千円	12.1	%
歳出総額	8,547,230	千円	153.9	%
実質収支	152,089	千円		
標準財政規模	5,152,454	千円		
地方債現在高	10,747,071	千円		
実質赤字比率				
連結実質赤字比率				
実質公債費比率				
将来負担比率				
市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2			
(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-1			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

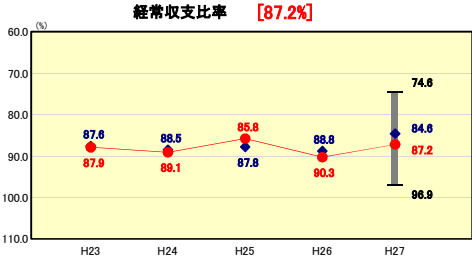
財政力



財政力指数の分析概

大型事業所(工業団地)を有しており、類似団体を上回る税収があるため0.73となっているが、景気の低迷等により近年低下傾向(平成25年度は、平成24年度財政力指数を上回ったが、平成26年度は0.01低下し、平成27年度は横ばい)にあるため、税の徴収強化(5年間で0.1%の向上)等による歳入の確保に努める。

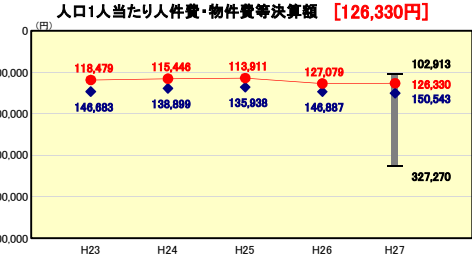
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析概

当町は、類似団体を2.6%上回っている。、今年度、経常収支比率が87.2%と前年比3.1ポイント改善しているのは、経常一般財源においては、人件費が退職職員入替による職員給の減額等により大幅な減(▲35百万円)となっている。また、補助費等では、一部事務組合等への補助費が大幅な減(▲47百万円)となっている。
 一方、公営事業等への繰出については、国保会計・介護会計・後期高齢者医療会計への繰出金が大幅な増(約34百万円)となっている。下水道事業への繰出金も前年に続き増加(約4百万円)している。今後、下水道事業への繰出金は減少していくが、国保会計・介護会計・後期高齢者医療会計への繰出金の増加が見込まれ経常収支比率の悪化が懸念される。

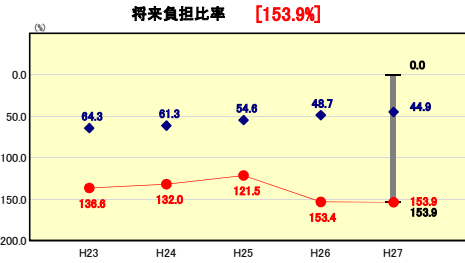
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

人件費、物件費および維持補修費の合計額の人口一人当たりの金額は類似団体平均を大きく下回った結果となっている(H23年より市町類型区分が変わったため)。人口1人当たりの決算額は人件費の減少により、前年より749円の減となった。前年を下回った原因は、人件費の減(約35百万円)については、退職職員入替による職員給の減額(▲14百万円)及び共済組合負担金・退職手当組合負担金の負担率の減(▲16百万円)によるもので、物件費の増(約6百万円)については、小学校体育館建替え等による備品購入費(13百万円)や制度改正によるシステム改修や事業の委託料(11百万円)が増加したことによる。今後も財政改革の推進により一層の経費削減に努めていく。

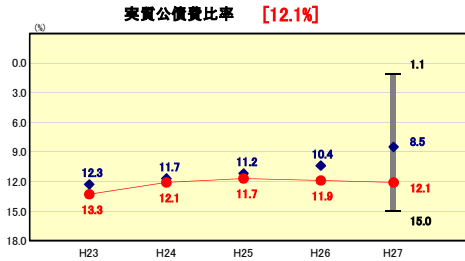
将来負担の状況



将来負担比率の分析概

当町の将来負担比率は、前年度に比べ0.5ポイント悪化している。これは、地方債現在高の増加(駅周辺整備事業、小学校体育館建設等で484百万円増加)及び充当可能特定収入の減(▲22百万円)が主な要因である。
 類似団体平均との比較では、約3.4倍(109ポイント)と大きな開きとなっている。平成22年度～平成24年度の間の、既発債の繰上償還と財政調整基金の積立を行い、平成27年度においても約47百万円を財政調整基金に積立して、将来負担比率の改善に努めたが、今後一層の行政改革の推進及び税収の確保を行い、一般財源を確保するとともに、適正な地方債発行による事業推進により地方債の新規発行を抑制していき、財政の健全化に努める。

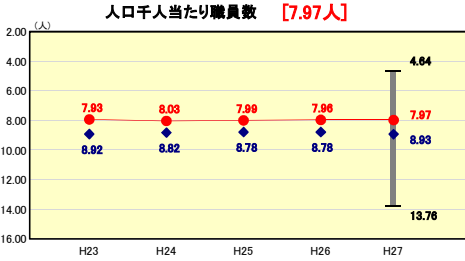
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析概

実質公債費比率は、平成24年度より徐々に改善されていたが、平成27年度は前年度から0.2ポイント悪化の12.1%となっており、類似団体平均を3.6%上回っている。悪化の主な要因としては、公営企業(下水道事業)に係る地方債の償還に充てる繰入金が増(約12百万円)によるものである。
 類似団体との比較では、公営企業債等の繰入見込額が多いため平均を上回っているものと考えられる。今後、下水道事業の減少とともに実質公債費比率の改善が見込まれるが、引き続き適正な地方債発行による財政の健全化を図っていく。

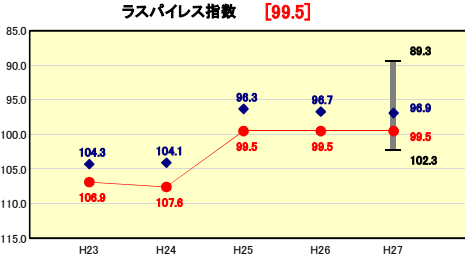
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析概

平成27年度末職員数は156人であるが養護老人ホーム(10人)など特殊要因を含んでいる。人口当たり職員数は、類似団体平均を若干下回っている。(H23より市町類型区分が変わったため)
 第3次定員適正化計画(H17～H22)では、10人減員目標に対し計画を大きく上回る19人の減員となった。現在、第4次定員適正化計画(H23～H27)に基づき、現数を維持しながら効率的な行政運営に努めているが、今後も退職者数に応じた新規採用を行うなど、適正な人員の確保に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析概

ラスパイレス指数は類似団体の中では比較的高い水準にあるが、要因として、国が平成21年度まで実施した昇給抑制措置があげられる。平成19年1月に国と同様の給与構造改革を実施し、今までラスパイレス指数を高めていた高齢層の給与を抑制した。
 平成27年度は、平成26年度と比較して増減はないが、今後も、人事院勧告や財政状況の見直し、近隣市町の動向を踏まえて、より一層の給与の適正化に努めていく。

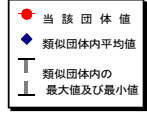
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

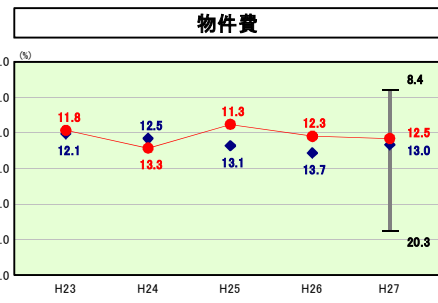
兵庫県福崎町

経常収支比率の分析

人口	19,568人	(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	19,214人	(H28.1.1現在)	運輸実収赤字比率	-	%
面積	45.79km ²		実収公債費比率	12.1	%
歳入総額	8,758,429千円		将来負担比率	153.9	%
歳出総額	8,547,230千円		市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実収収支	152,089千円		(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-1	
標準財政規模	5,152,454千円				

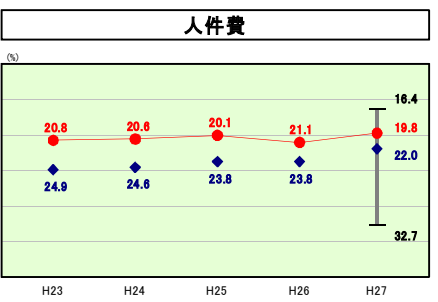


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



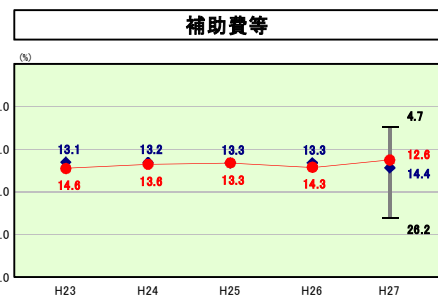
物件費の分析欄

当町は、類似団体平均より0.5%下回っている。主に、ごみ・尿の処理等を一部事務組合で実施しているため、施設維持管理経費等が物件費から補助費等へ移行している。また、老人憩いの家「文珠荘」等、5つの公共施設について指定管理者制度を導入しているため、物件費が減少している。
 物件費に係る経常収支比率の増加については、小学校体育館建替え等による備品購入費(13百万円)や制度改正によるシステム改修(11百万円)が増加したことによる。今後も、電算機器に要する経費(委託料・借上料)の増加が見込まれるため、全庁的な経費削減に努める必要がある。



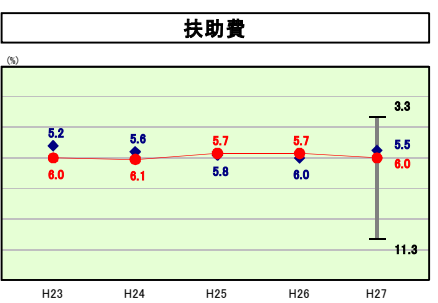
人件費の分析欄

職員数や手当の水準が類似団体平均と比較して低いために、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。主に、ごみ・尿処理業務及び常備消防業務を一部事務組合や事務委託において実施していることや、直営で行っている保育所や老人ホームも保育料などの特定収入を人件費に充てているためである。第3次定員適正化計画に基づく定員の削減を進めた結果、団塊の世代の大量退職に加え、若年層の普通退職もあり、職員数は計画時10名減を9名上回る19名減となった。現在、第4次定員適正化計画に基づき、現数を維持しているが、今後も人件費の適正化に努めていく。



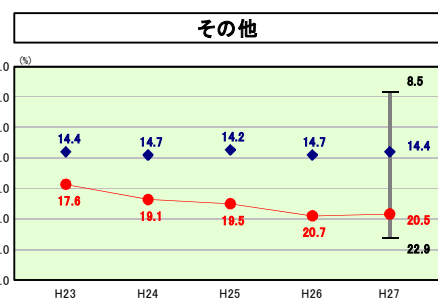
補助費等の分析欄

平成23年度以降、類似団体を上回っていたが、平成27年度は類似団体を1.8ポイント下回っている。
 常備消防業務を同級他団体へ事務委託、ごみ処理や尿処理などを一部事務組合で実施しているため、その負担金が補助費の半分以上を占めている。今年度、その補助費が大幅な減(▲47百万円)となったため、前年度より1.7%の減となった。
 今後も一部事務組合等への負担金の減少が見込まれるため、補助費等の占める割合が小さくなると見込まれるが、ごみ処理施設等、施設の老朽化による更新があれば大幅に増加する恐れがある。



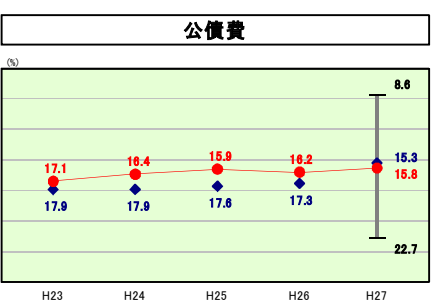
扶助費の分析欄

当町は、類似団体平均より0.5ポイント上回っている。
 扶助費は年々増加傾向にある。平成27年度は、前年度に比べ0.3%増加した。福崎町では、福祉基金を活用し、町単独で多くの福祉施策や子育て支援策を実施しているが、基金が減少を続けており、事業の整理・縮小の必要がある。今後は平成28年度策定の福崎町第5次行政改革大綱・実施計画に基づき、一定の役割を終えた施策や重複する施策などを見直ししていく方針である。



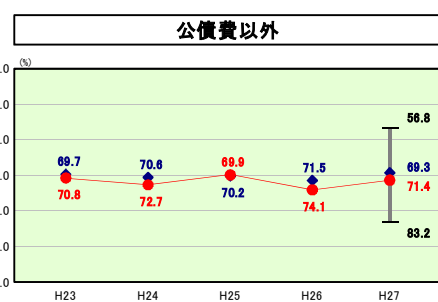
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、医療費や給付費の増加により、国保会計・介護会計・後期高齢者医療会計への繰出金が大幅な増(約34百万円)となっているためで、下水道事業への繰出金も前年に続き増加(約4百万円)している。その結果、類似団体平均より6.1ポイント上回っている。
 今後、事業の縮小とともに下水道事業への繰出金は減少していくが、高齢化が進むにつれ、国保会計・介護会計・後期高齢者医療会計への繰出金の増加が見込まれるため、保険税や保険料の適正化を図り、普通会計の負担額を低減していくよう努める。



公債費の分析欄

現在、類似団体を0.5ポイント上回っている。近年、町立図書館、小学校体育館、幼児園建設や幹線道路整備、下水道整備などの大型事業が集中したため、地方債の元利償還金が膨らんできている。
 公債費総額は下水道事業が縮小傾向にあるものの、臨時財政対策債の償還及び駅周辺整備の進捗に伴う公共事業債等の償還の増加が見込まれ、今後も公債費の占める比率が大きくなると見込まれる。
 今後とも、緊急度・優先度・住民ニーズ等を的確に把握した事業の選択により、地方債の発行を抑制していく。



公債費以外の分析欄

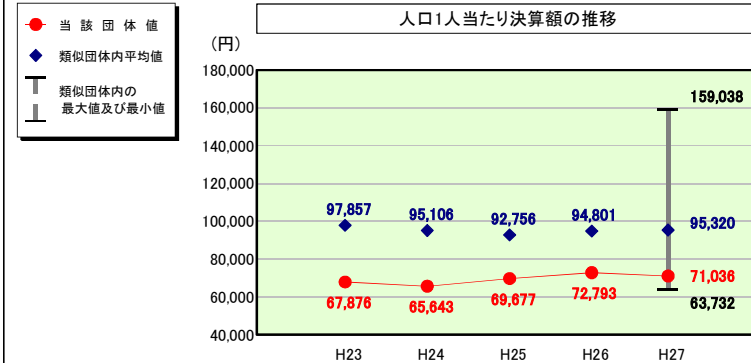
公債費を除いた経常収支比率が類似団体平均を2.1ポイント上回っている。
 前年度に比べ公債費以外の経常収支比率が減少しているのは、人件費の減(▲35百万円)及び扶助費の減(▲18百万円)、一部事務組合等への補助費の減(▲47百万円)が大きな要因である。
 全体の経常収支比率の変動にもよるが、公債費総額は臨時財政対策債の償還及び駅周辺整備の進捗に伴う公共事業債等の償還の増加が見込まれるため、今後数年間は増加するが、公債費以外の経常収支は、一部事務組合等への負担金の減少が見込まれるため、小さくなると見込まれる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

兵庫県福崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

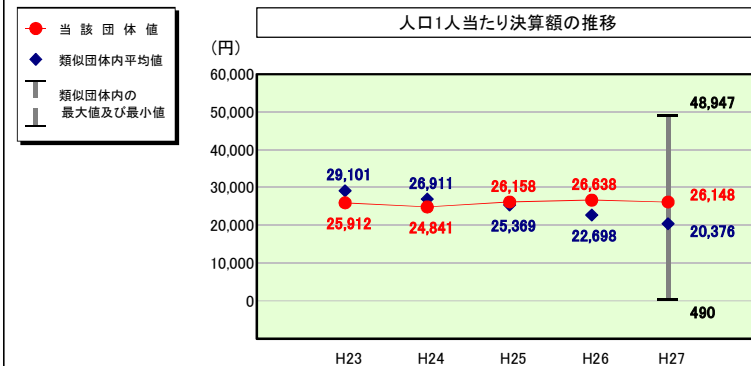
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,243,412	63,543	77,257	▲ 17.8
賃金(物件費)	93,114	4,758	7,577	▲ 37.2
一部事務組合負担金(補助費等)	71,896	3,674	12,059	▲ 69.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	890	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,816	3,415	4,205	▲ 18.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,940	2,246	1,846	▲ 21.7
▲退職金	▲ 129,150	▲ 6,600	▲ 8,513	▲ 22.5
合計	1,390,028	71,036	95,320	▲ 25.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.97	8.93	▲ 0.96
ラスパイレス指数	99.5	96.9	▲ 2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

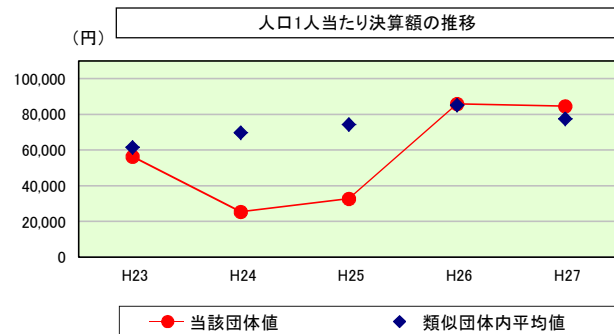


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	847,640	43,318	49,286	▲ 12.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	483,111	24,689	18,395	▲ 34.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,885	2,907	4,784	▲ 39.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	364	19	901	▲ 97.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	75	4	6	▲ 33.3
▲特定財源の額	▲ 13,009	▲ 665	▲ 3,045	▲ 78.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 863,402	▲ 44,123	▲ 49,958	▲ 11.7
合計	511,664	26,148	20,376	▲ 28.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,085,523	56,291	44.3	61,557	24.5	19.8
H24	621,587	32,233	80.9	32,497	22.3	58.6
H24	495,089	25,333	▲ 55.0	69,806	13.4	▲ 68.4
H25	394,715	20,197	▲ 37.3	32,823	1.0	▲ 38.3
H25	639,807	32,750	29.3	74,444	6.6	22.7
H26	543,201	27,805	37.7	34,175	4.1	33.6
H26	1,683,266	85,920	162.4	85,205	14.5	147.9
H27	1,141,958	58,290	109.6	38,847	13.7	95.9
H27	1,655,011	84,577	▲ 1.6	77,577	▲ 9.0	7.4
H27	743,523	37,997	▲ 34.8	40,870	5.2	▲ 40.0
過去5年間平均	1,111,739	56,974	35.9	73,718	10.0	25.9
過去5年間平均	688,997	35,304	31.2	35,842	9.3	21.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

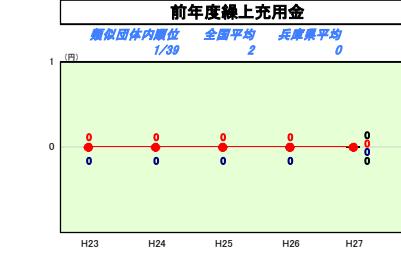
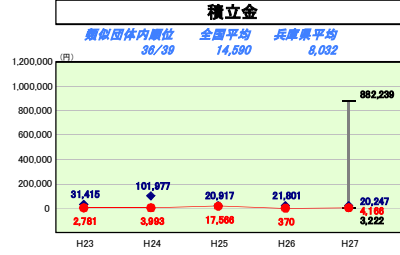
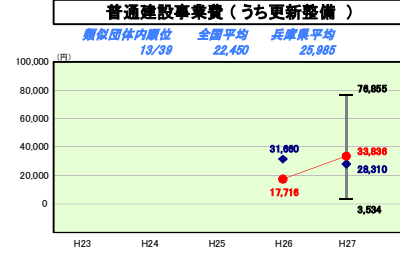
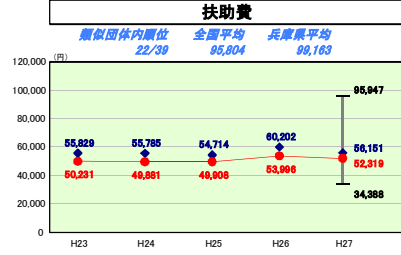
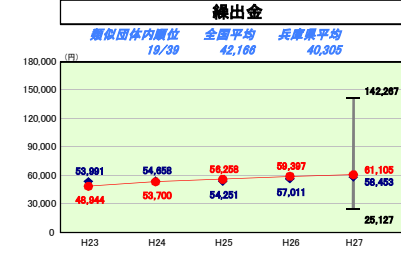
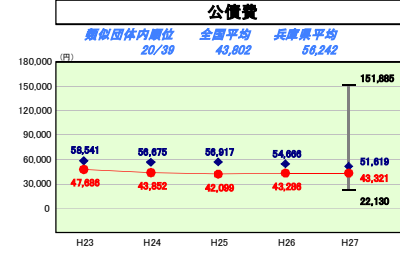
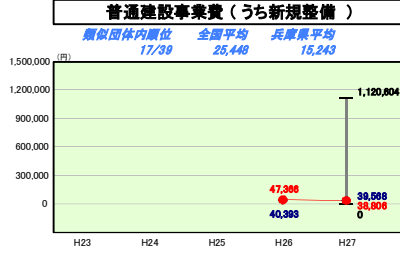
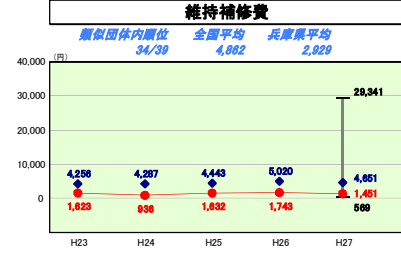
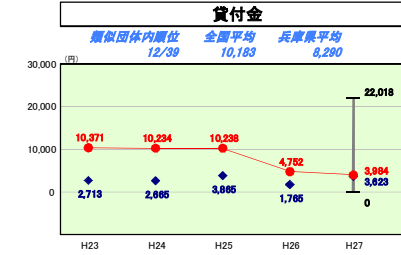
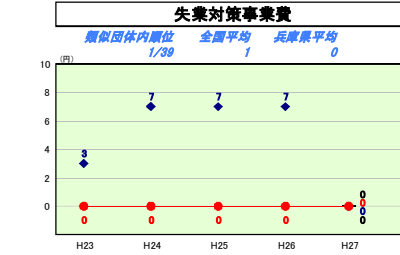
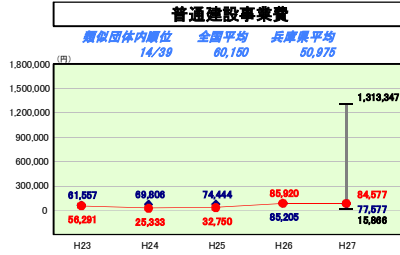
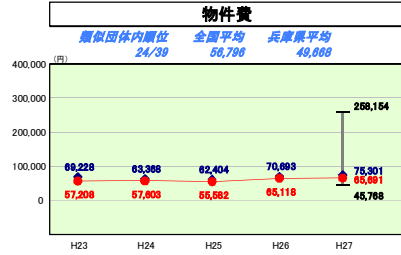
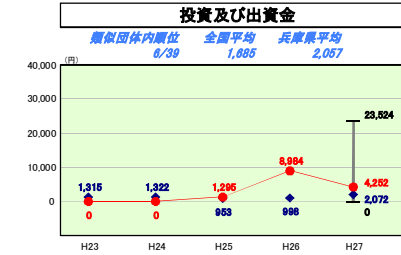
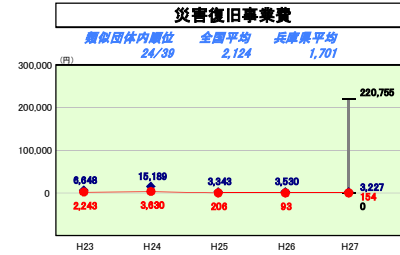
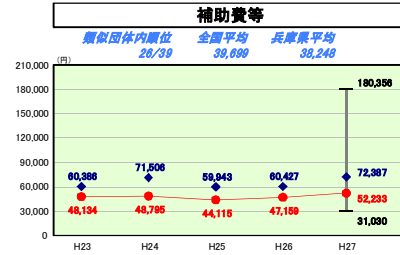
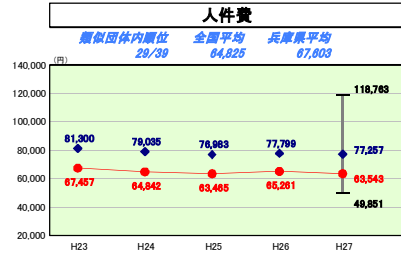
平成27年度

兵庫県福崎町

人口	19,588	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,214	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.79	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	8,758,429	千円	将来負担比率	153.9	%
歳出総額	8,547,230	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	152,089	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-1	
標準財政規模	5,152,454	千円			
地方債現在高	10,747,071	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

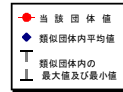
歳出決算総額は、住民一人当たり436,796円となっている。人件費は、住民一人当たり63,543円となっており、平成24年度以降は、類似団体より13,000円前後低く推移している。物件費は住民一人当たり65,691円、類似団体より低く推移しているが、電算関係経費の増加により、平成25年度に比べ、平成26年度、平成27年度は約10,000円増加している。扶助費は住民一人当たり52,319円となっており、類似団体より低いが、平成26年度以降、臨時福祉給付金等により増加傾向にある。補助費等は、住民一人当たり52,233円となっており、類似団体より低く推移している。平成26年度では横ばいで推移していたが、平成27年度は農業施策の推進により、前年度に比べ約5,000円増加している。普通建設費は、住民一人当たり84,577円となっており、類似団体より高くなっている。これは、平成26年度に多目的グラウンドの整備、平成27年度は小学校体育館、駅周辺整備事業によるもので、平成25年度に比べ約10,000円増加している。公債費は、住民一人当たり43,321円となっており、類似団体より低く、平成24年度以降減少傾向にあるが、今後、駅周辺整備事業の地方債の元利償還が増えるため、平成28年度以降は増加する見込みである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

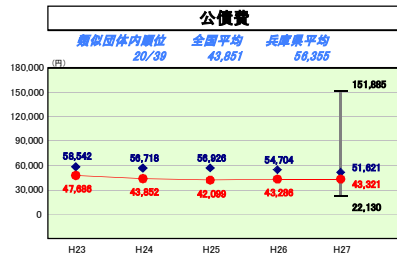
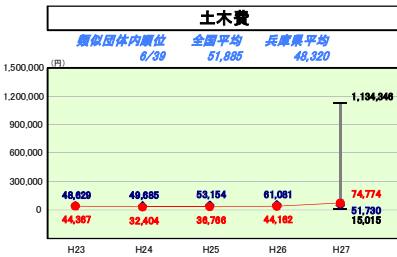
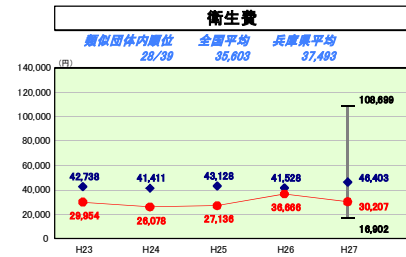
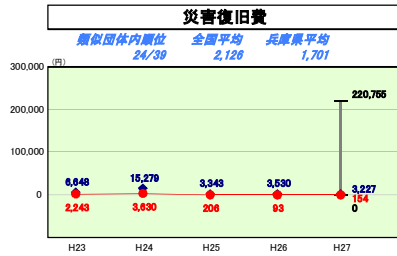
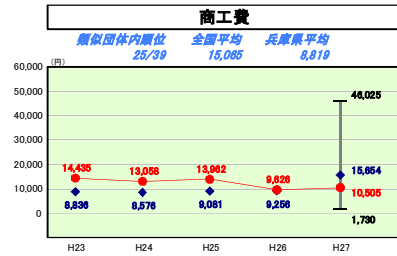
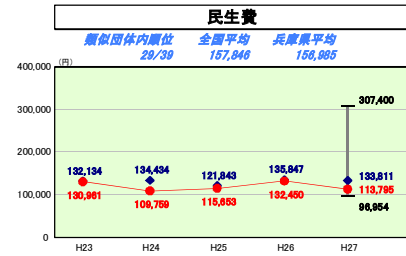
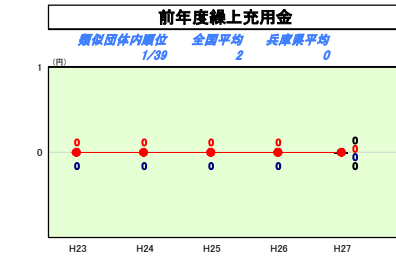
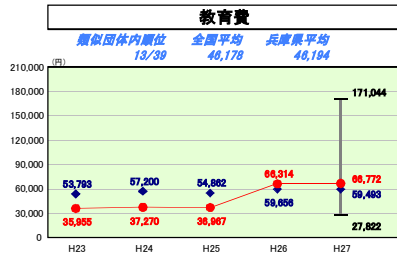
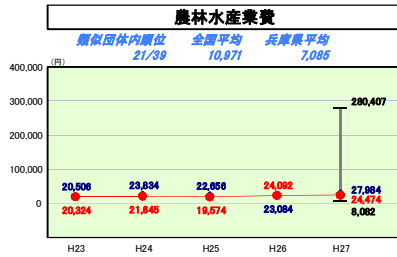
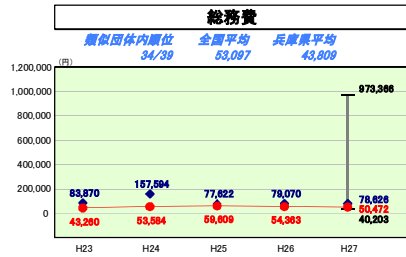
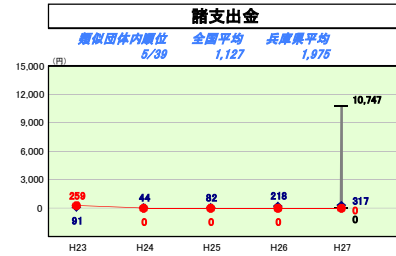
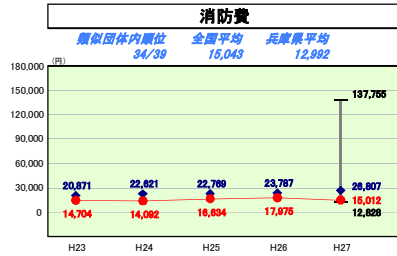
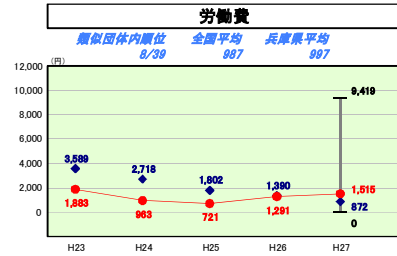
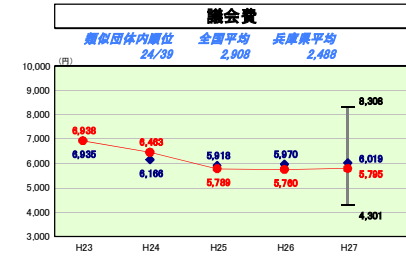
平成27年度

兵庫県福崎町

人口	19,568人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,214人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	45.79km ²		実質公債費比率	12.1%
歳入総額	8,758,429千円		将来負担比率	153.9%
歳出総額	8,547,230千円		市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-1 H25 IV-2
実質収支	152,089千円		(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-1
標準財政規模	5,152,454千円			
地方債現在高	10,747,071千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

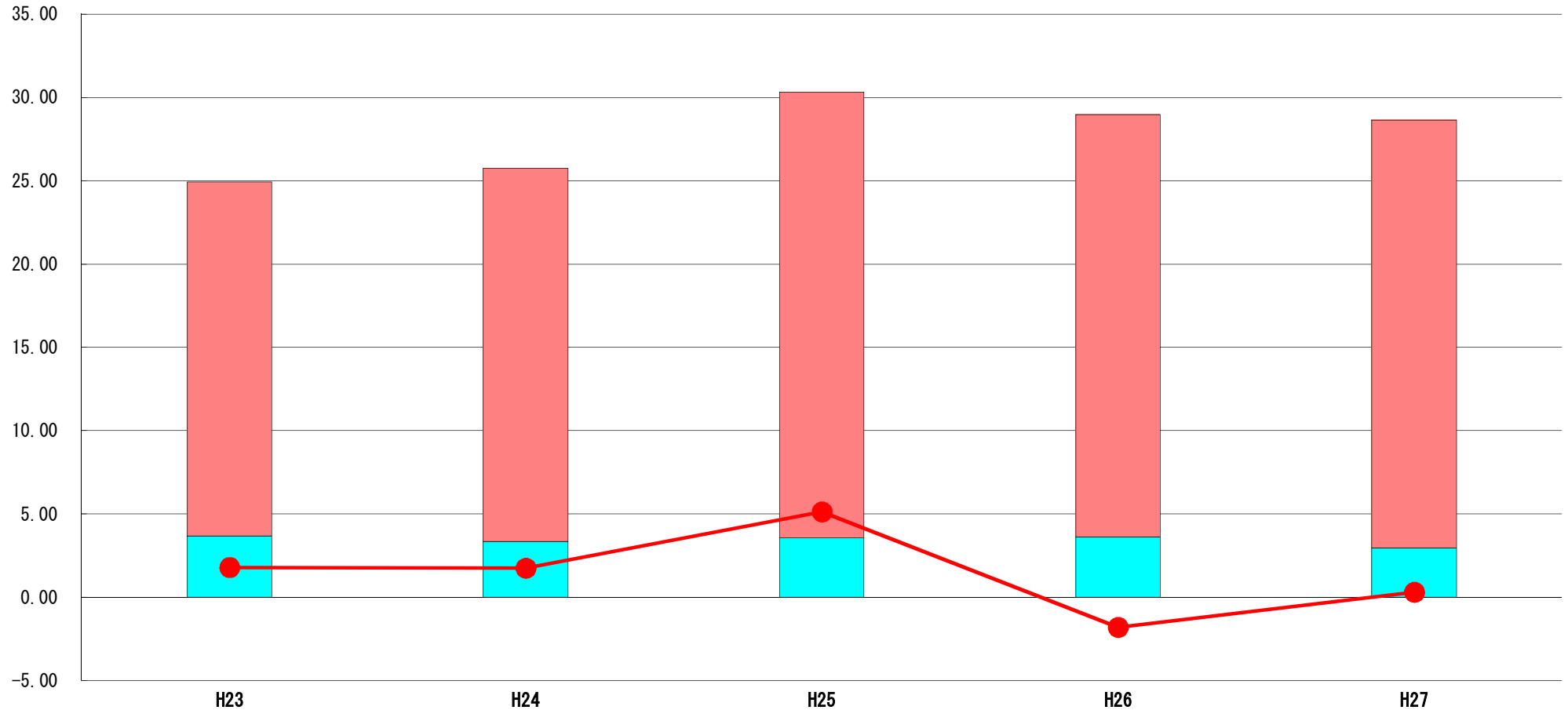
議会費は、住民一人当たり5,795円となっており、類似団体より低くなっている。平成25年4月より議員定数が16人から14人となり、平成25年度以降5,700円台で推移している。総務費は、住民一人当たり50,472円となっており、類似団体より低くなっている。平成26年度に比べ約4,000円の減となっているのは、退職者の入替による人件費の減及び庁舎耐震等工事費の減によるもので、平成24年度以降は50,000円台で推移している。民生費は、住民一人当たり113,795円となっており、類似団体より低くなっている。前年度から約19,000円減少しているのは、臨時福祉給付金給付事業費の減及び幼児園建設事業費の減が主なもので、国保会計、介護会計への繰上金は増加している。衛生費は、住民一人当たり7,774円となっており、類似団体より低くなっている。水道事業会計出資金の減や検診等委託料の減、一部事務組合(くさか、中播衛生)の負担金の減、人件費の減によるもので、今後も一部事務組合の負担金が減少することから、今後数年間は、衛生費全体も減少の見込みである。商工費は、住民一人当たり10,505円となっており、平成23年度から平成26年度までは類似団体より高くなっていたが、平成27年度は類似団体より約5,000円低くなっている。土木費は、住民一人当たり7,774円となっており、類似団体より高止まりで推移している。平成27年度は、駅周辺整備事業が本格的に始まったことにより平成26年度に比べ約30,000円増加している。平成30年度までは増加見込みである。教育費は、住民一人当たり66,772円となっており、平成26年度以降、類似団体より高くなっている。これは、平成26年度に多目的グラウンド整備、平成27年度に田原小学校体育館の建替えを行ったことによるもので、今後は通常に戻る見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

兵庫県福崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		21.26	22.41	26.75	25.34	25.68
 実質収支額		3.68	3.34	3.56	3.63	2.95
 実質単年度収支		1.80	1.76	5.14	▲ 1.79	0.32

分析欄

財政調整基金残高・・・平成21年度から25年度で6億8千9百万円積立を行った。平成26年度は約9千2百万円取り崩したが、平成27年度は4千7百万円積立で、標準財政規模比は、前年度比0.34%増の25.68%となっている。

実質収支（額）比率・・・近年2%～3%台の範囲内で推移しており、良好な財政運営となっている。

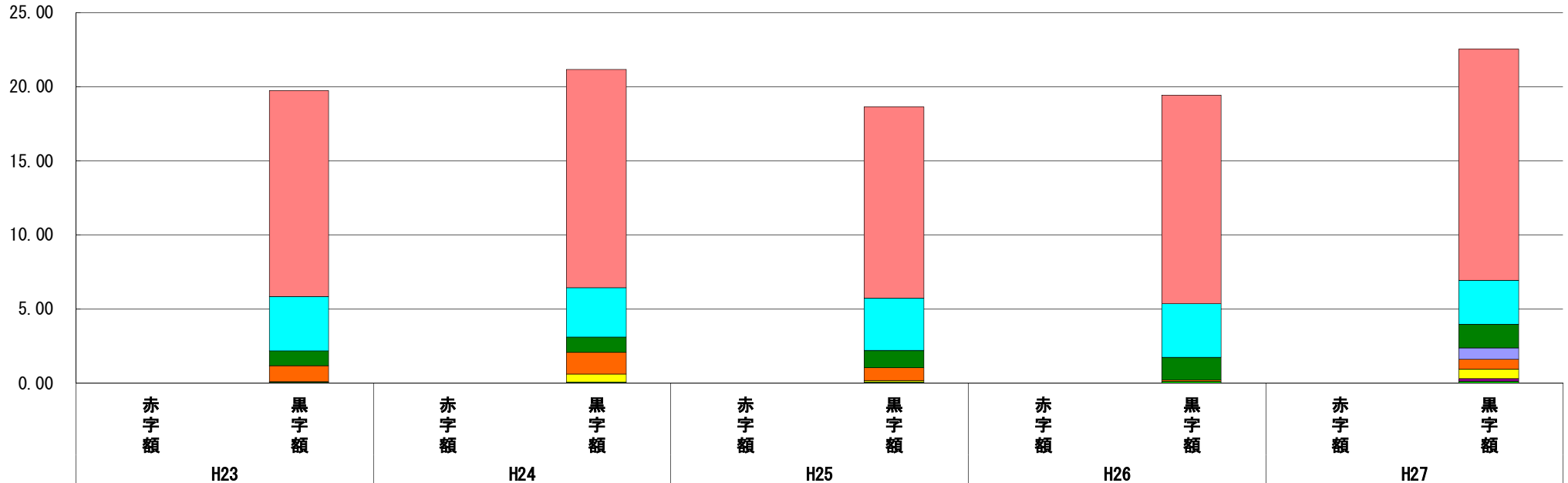
実質単年度収支・・・平成21年度からは財政調整基金の積立等の影響によりプラスとなり5年平均で4.1%となっていたが、平成26年度は実質単年度収支が、約90百万円の赤字となり標準財政規模比で▲1.79%となっていた。平成27年度は財政調整基金の積立を行い、標準財政規模比で0.32%のプラスとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

兵庫県福崎町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		13.92	14.73	12.91	14.08	15.61
一般会計		3.67	3.34	3.55	3.62	2.95
工業用水道会計		1.00	1.03	1.15	1.56	1.59
公共下水道事業		0.00	0.00	0.00	-	0.79
国民健康保険事業		1.05	1.46	0.89	0.10	0.66
介護保険事業		0.05	0.56	0.09	0.00	0.63
農業集落排水事業		0.00	0.00	0.00	-	0.20
後期高齢者医療事業		0.05	0.04	0.05	0.07	0.09
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

○水道事業会計・・・平成14年度に料金改定を行って以降、安定した実質収支比率となっている。

○一般会計・・・近年、2%~3%台の範囲内で推移しており、良好な財政運営を行っている。

○工業用水道会計・・・実質収支比率1%台で推移しており安定的な運営となっている。

○国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業・・・保険料収入等の不足額を一般会計からの繰入れによって運営しているため、0%台で推移している。

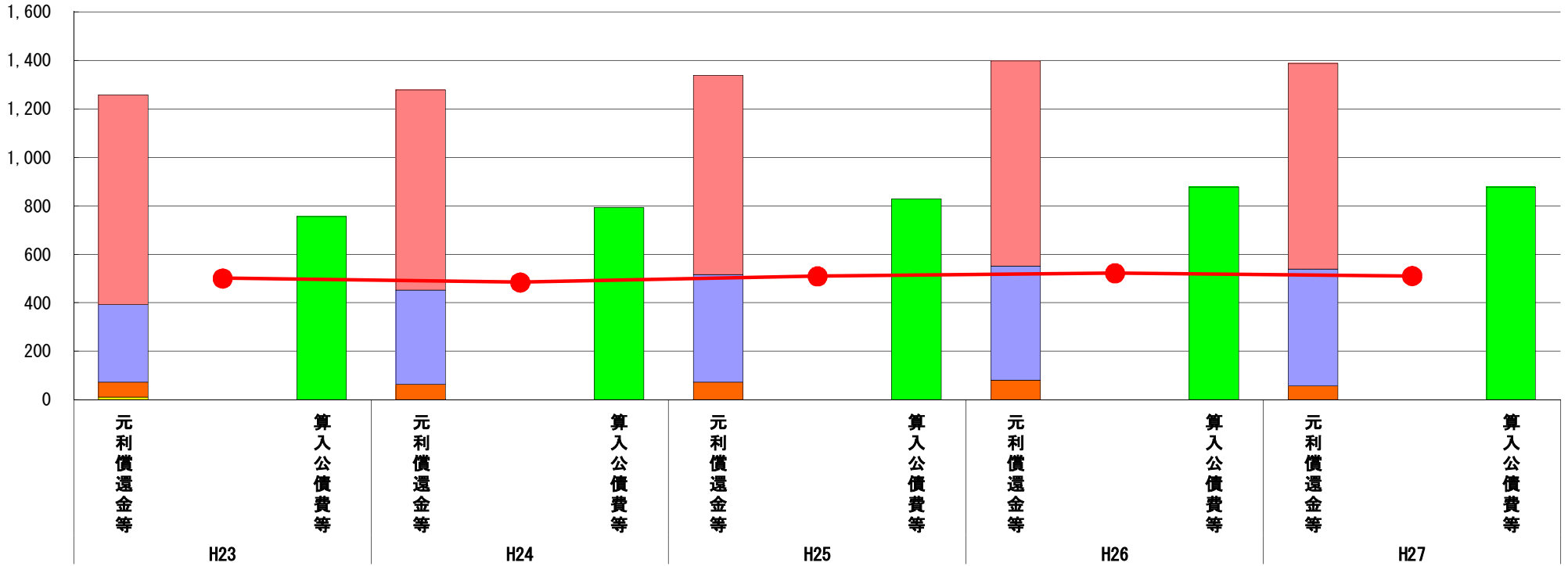
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

兵庫県福崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		864	827	822	848	848
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		321	388	445	471	483
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		62	63	71	80	57
	債務負担行為に基づく支出額		10	1	1	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		756	794	829	877	877
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		501	485	510	522	511

分析欄

- 元利償還金…平成19年度より利率の高い起債を繰上償還(H19～H24で320百万円)したが、臨時財政対策債の元利償還金が増加し続けているため、臨時財政対策債の増と比例し、元利償還金も増えている。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金…下水道事業債の増減と連動しており、年々増加している。
- 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金…くれさか環境事務組合の全ての償還が完了し、中播衛生事務組合の償還のみとなったため減少している。
- 算入公債費等…過去の起債に対する基準財政需要額に算入される額であるが、臨時財政対策債、下水道事業債の借入増により年々増加傾向にある。
- 実質公債費比率の分子…平成21年度から減少傾向であったが、元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額の増加に比べ、下水道事業等の準元利償還金の額の増加が上回っていることにより、年々分子の数値が大きくなっている。

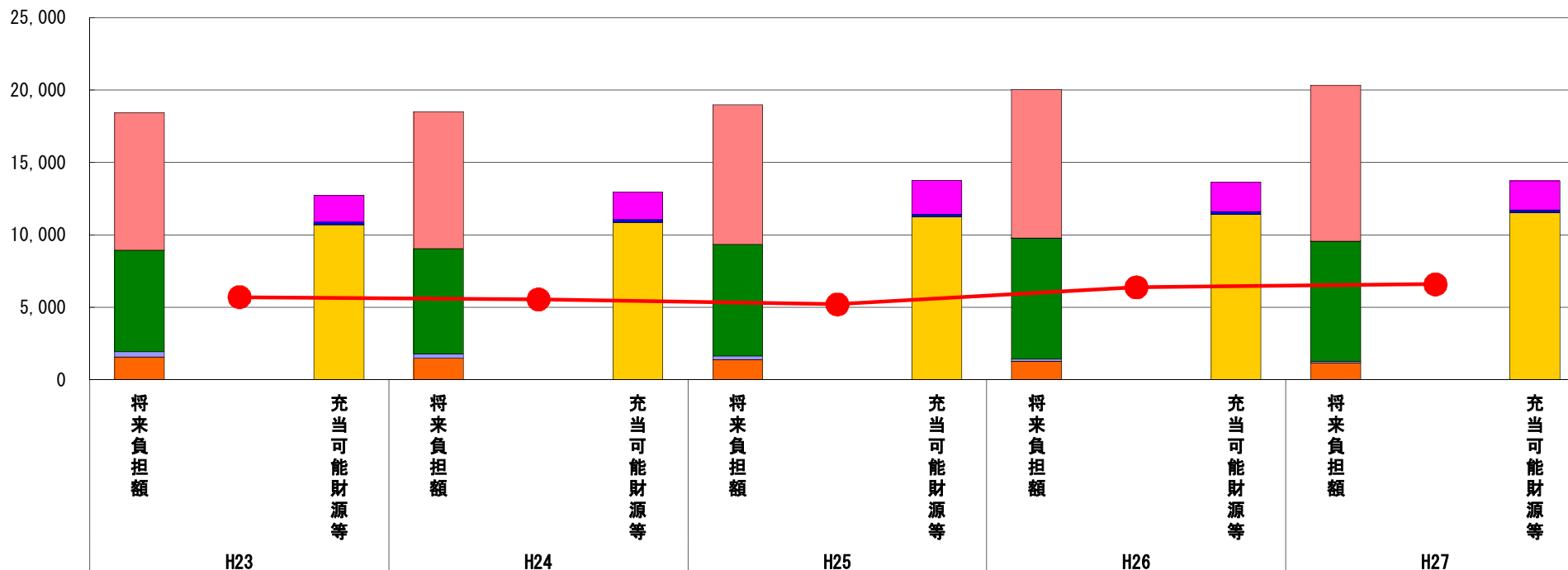
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

兵庫県福崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,492	9,472	9,632	10,263	10,766
	債務負担行為に基づく支出予定額		3	2	1	1	1
	公営企業債等繰入見込額		6,994	7,242	7,701	8,340	8,299
	組合等負担等見込額		373	313	239	163	107
	退職手当負担見込額		1,579	1,494	1,393	1,278	1,166
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,797	1,900	2,313	2,013	2,018
	充当可能特定歳入		223	212	204	188	167
	基準財政需要額算入見込額		10,708	10,844	11,228	11,437	11,552
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,713	5,567	5,221	6,407	6,603

分析欄

○一般会計等に係る地方債の現在高…地方債発行の抑制と繰上償還等の効果があるものの臨時財政対策債の増が大きく影響している。
 ○債務負担行為に基づく支出予定額…いちかわ園・もちむぎの館駐車場用地にかかるもので、平成23年度以降減少している。(H23年度でもちむぎの館駐車場が終了したため。)
 ○公営企業債等繰入見込額…地方債償還元金は年々増加している。下水道事業債の増加により、平成24年度以降、年々増加している。
 ○組合等負担等見込額…一部事務組合への負担金であり、くれさか環境事務組合の償還が全て完了、中播衛生事務組合の償還が一部完了し、年々減少してきている。
 ○退職手当負担見込額…団塊の世代の大量退職が一段落したため、今後数年間は減少する見込み。
 ○充当可能基金…平成26年度基金の取り崩しがあったため減少した。
 ○充当可能特定財源…公営住宅使用料であり、老朽化による取り壊しにより、管理戸数が減少しているため、歳入も減少傾向にある。
 ○基準財政需要額算入見込額…臨時財政対策債、下水道事業債の増加により年々増加している。
 ○将来負担比率の分子…投資的事業に係る地方債現在高並びに公営企業等繰入見込額の増及び基金取り崩しによる充当可能基金の減、充当可能特定収入の減により増加に転じている。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

兵庫県福崎町

人口	19,568	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,214	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.79	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	8,758,429	千円	将来負担比率	153.9	%
歳出総額	8,547,230	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	152,089	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-1	
標準財政規模	5,152,454	千円			
地方債現在高	10,747,071	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>兵庫県平均 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>兵庫県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率 (%)</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体と比較して高い水準にある。平成23年度から平成25年度までは減少傾向であったが、平成26年度以降増加傾向にある。これは、将来負担比率については、平成26年度に幼児園建設、庁舎耐震事業等で約632百万円、平成27年度には福崎駅周辺整備、小学校体育館建替等で約484百万円地方債が増加したことが考えられる。実質公債費比率は、公営企業(下水道事業)に係る地方債の償還に充てる繰出金の増加が考えられる。今後も福崎駅周辺整備事業が平成30年度まで続き、下水道事業の繰出金も平成33年度まで増加していく見込みのため、将来負担比率、実質公債費比率とも上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>136.6</td> <td>132.0</td> <td>121.5</td> <td>153.4</td> <td>153.9</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>13.3</td> <td>12.1</td> <td>11.7</td> <td>11.9</td> <td>12.1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>64.3</td> <td>61.3</td> <td>54.6</td> <td>48.7</td> <td>44.9</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.3</td> <td>11.7</td> <td>11.2</td> <td>10.4</td> <td>8.5</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	136.6	132.0	121.5	153.4	153.9	実質公債費比率	13.3	12.1	11.7	11.9	12.1	類似団体内平均値	将来負担比率	64.3	61.3	54.6	48.7	44.9	実質公債費比率	12.3	11.7	11.2	10.4	8.5
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	136.6	132.0	121.5	153.4	153.9																												
	実質公債費比率	13.3	12.1	11.7	11.9	12.1																												
類似団体内平均値	将来負担比率	64.3	61.3	54.6	48.7	44.9																												
	実質公債費比率	12.3	11.7	11.2	10.4	8.5																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

兵庫県福崎町

人口	10,568	人(注)	実業率	-	%
うち日本人	10,214	人(注)	運輸実業率	-	%
面積	46.79	km ²	実業設備率	12.1	%
歳入総額	8,758,429	千円	将来負担率	163.9	%
歳出総額	8,547,230	千円	市町村別	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実収支	192,069	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-1	
標準財政規模	5,152,464	千円			
地方債残高	10,747,071	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

兵庫県福崎町

人口	10,568	人(注1)	実業率	-	%
うち日本人	10,214	人(注1)	運輸実業率	-	%
面積	46.79	km ²	実業公債費比率	12.1	%
歳入総額	8,758,429	千円	将来負担比率	163.9	%
歳出総額	8,547,230	千円	市町村別型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-	
実業収支	192,069	千円	(年度毎)	2	
標準財政規模	5,152,464	千円			
地方債残高	10,747,071	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書